

# 避難目安の50ミリSv未満

## 福島県 外部被ばく推計値発表

福島県の県民健康管理調査検討委員会は二十日、先行調査地域(川俣町、山木屋地区、浪江町、飯館村)一万四千六百八十八名について、事故から四か月間の外部被ばく積算実効線量の推計値を発表した。放射線医学総合研究所が開発した評価システムを用い、一年三月十一日から七月十一日までの同県民の行動記録を基にして外部被ばく積算実効線量を推計している。放射線業務従事者を除く九千七百四十七名(川俣町山木屋地区五百五十三名、浪江町七千二百一十三名)は、飯館村千九百四十四名の積算実効線量は、一ミリSv未満が四千六百七十七名(五八・〇%)、二ミリSv未満が五千六百三十三名(五七・八%)、三ミリSv未満が九千六百七十七名(九八・三%)で、十ミリSv超は七十一名(最大で三・〇%)Svだった。このうち、二十歳未満(千六百九十三名)では、一ミリSv未満が千三百五十五名(六・一%)、二ミリSv未満が千六百九十二名(九九・九%)、十ミリSv超は一人(一・一%)Svが最大だった。また、放射線業務従事者(千六百九十三名)では、一ミリSv未満が千三百五十五名(六・一%)、二ミリSv未満が千六百九十二名(九九・九%)、十ミリSv超は一人(一・一%)Svが最大だった。

### 安全審査指針に瑕疵

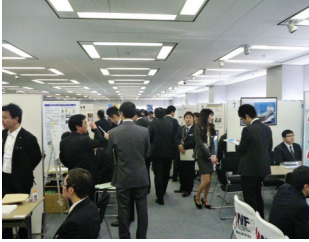
#### 第四回国会事故調 班目安全委員長認める

国会の東京電力福島原発発電所事故調査委員会(委員長黒川清・元日本学術会議会長)が十五日、第四回会合を衆議院分館で開いた。参考人として班目春樹・原子力安全委員長と寺坂信昭・前原子力安全・保安院長(「事故時の同院長」)から、当時の事故対応や原子力安全行政についての考えを聞いた。

さらに会場内では、放射線の性質に関連するパネルを中心とした展示や、実際に放射線測定器を使用して放射線の測定方法等の説明・実演も行い、普段は放射線を学ぶ機会のない学部・学科の学生の放射線に対する理解促進を図った。福島事故の影響もあり、来場学生や参加企業・機関は減少したものの、原子力関連企業・機関と学生との接点の場として満足の声が聞かれた。原産協会は十四日の原子力委員会と同セミナーの開催報告を行い、後日詳細な参加者区分などを公表するとした。

## 学生と業界 接点の場に

### 原産セミナー2013 測定の実演も



原産協会 および関西原子力懇談会は、原子力産業に特化した合同企業説明会「原子力産業セミナー2013」を開催した。参加企業・機関は、一月二十八日の東京会場

(写真)が二十九、二十四日の大阪会場が二十四日、前回と比較して延べ十二の減少であった。来場した就職活動中の大学生・大学院生らは、東京会場が二百二十三人、大阪会場が二百七十三人で、ともに前回よりも減少している。各会場では、参加企業・機関が、自社ブースで業務内容や採用スケジュールについて二十分程度で説明し、熱心にメモを取りながら聞く学生の姿が見られた。学生と参加企業・機関の担当者が気軽にコミュニケーション・エリアも活用されていた。

は百ミリSv以下の明らかな健康への影響は確認されておらず、今回の外部被ばく線量の推計値からは「放射線による健康影響がある」とは考えにくく」と評価している。

福島県では、県民一人一人の行動を把握し全県民の外部被ばく線量を推計する基本調査を実施しており、一月末時点での調査回収状況は対象者の二二・〇%、先行調査地域の回収状況は同五二・一%となっている。さらに詳細調査として、震災時十八歳以下の県民を対象とした甲状腺超音波検査、避難区域等の県民を対象とした健康診査、妊産婦や生活習慣や心の健康に関する質問紙調査などに取り組んでおり、今後も長期にわたって継続して県民の健康を管理していくとしている。

### リアルタイム測定結果HP公開

#### 文部科学省

文部科学省では、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、福島県内の学校や公園などの空間線量率について、リアルタイムの測定結果をホームページ上で試験的に二十一日から公開した。新年度から本格的に運用する。

リアルタイム測定結果をホームページ上で試験的に二十一日から公開した。新年度から本格的に運用する。

ルタイムの測定結果をホームページ上で試験的に二十一日から公開した。新年度から本格的に運用する。

### 安全審査指針に瑕疵

事故当時について同委員長は、「携帯電話がつかないなど、決められた指針の瑕疵を認められた」と述べた。

黒川委員長は重要事項として三点、①班目安全委員会が安全審査指針を認めたこと、②原子力立地審査指針も時代にそぐわないものになっており、全面的な改定が必要であるとの認識を示したこと、③各組織が緊急時の備えができていなかったこと、④組織としての専門性のな

### 関電原発全停止 32年7か月ぶり

#### 高浜3号機で

関西電力の高浜3号機(八十七万kW)が二十日、定期検査に入り、これで同社の原子力発電所が全基停止となった。同社の原子力発電所が全基停止するのは、TMI事故に伴う検査期間延長などの影響を受け、全六基

国内の原子力発電所は現在、福島事故発生以来安全評価が行われていることから、再稼働できない状況だが、冬季電力需要増に伴い、関西電力では、依然として厳しい需給見通しを憂慮しており、追加供給力の確保に

黒川委員長は重要事項として三点、①班目安全委員会が安全審査指針を認めたこと、②原子力立地審査指針も時代にそぐわないものになっており、全面的な改定が必要であるとの認識を示したこと、③各組織が緊急時の備えができていなかったこと、④組織としての専門性のな

## 原産新聞の記事検索

<http://www.jaif.or.jp/>

無 料

原産協会が発行する「原子力産業新聞」では、10年間の記事データベースから即座に目的の記事を検索できるサービスを提供しています。何回利用しても無料です。

また、一般の方にも2002年4月からさかのぼって1955年9月25日の創刊号までは、紙面のPDF版が当協会HP「電子図書館」からご覧いただけます。PDF版のキーワード検索も年度単位でご利用いただけるようになりました。

□対象：原産会員、原産新聞購読者  
ご利用にはユーザー名(ID)、パスワードが必要です。電子メールで購読者コード、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。折り返し、IDとパスワードを返送します。

□お申込み：information@jaif.or.jp  
□お問合せ：(社)日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部 (TEL03-6812-7103)

【著作権】(社)日本原子力産業協会

津波と原子力災害を克服し、より健康で暮らしやすい、新しい福島の礎をつくること目標を掲げ、基本理念として①安全・安心な生活の再建②市民の主体的参画と自立③次世代への継承④広い視野に立つ復興——を挙げて

### 安心して暮らせる町づくりを

福島第二原子力発電所が立地する福島県楢葉町は「このほかに、楢葉町復興ビジョン」を町民からの意見を反映した形で策定し、三月末までに震災から十年間の復興計画を取りまとめる計画だ。楢葉町は、約八割が警戒区域に指定され今後も全町民が避難生活をしており、放射性物質に汚染された瓦礫などを集中的に貯蔵する「中間貯蔵施設」を双葉郡八町村内に二つ作り、そのうちの二つを同町内に受け入れる考えを国側に伝えている。同ビジョンでは「地震・

町民へのアンケート調査では、町の復興に希望することとして、複数回答で、①子ども・若者が安心して暮らせる町づくり(除染・放射線管理)②生活再建への支援③災害に強い安心・安全な町づくり④雇用の確保・創出⑤天神岬(温泉)やJヴィレッジなど町のシンボルの復興——などの順となっている。